



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 和朗
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松本 敏裕 (TEL) 03-5213-1133
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	105,598	13.0	11,612	46.3	13,842	43.1	8,951	77.7
26年3月期第2四半期	93,458	3.1	7,938	4.5	9,673	14.2	5,037	△22.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 7,787百万円(△30.8%) 26年3月期第2四半期 11,260百万円(78.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	70.74	70.69
26年3月期第2四半期	39.52	39.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	228,104	144,852	60.2
26年3月期	233,984	139,471	56.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 137,218百万円 26年3月期 131,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	18.00	-	20.00	38.00
27年3月期	-	20.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	216,000	6.8	21,600	7.5	24,400	0.7	15,500	3.5	122.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	128,265,799株	26年3月期	128,265,799株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,710,337株	26年3月期	1,736,737株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	126,542,262株	26年3月期2Q	127,483,647株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
4. 補足情報	15
(1) セグメント別生産高、受注残高	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国での経済成長の鈍化、欧州経済における回復基調の後退、東南アジア諸国をはじめとした新興国経済の足踏みや地政学リスクの顕在化など、先行きへの不透明感が継続しましたが、米国経済では企業部門の業績回復や個人消費の増加、雇用情勢の順調な改善などを背景に緩やかな拡大基調が継続するなど、回復ペースにばらつきが見られました。

我が国経済では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が見られるものの、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果により、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善など回復傾向が持続しました。

このような中、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績については、油圧機器事業において売上高が減少したほか、包装機事業が横ばいとなりましたが、精密減速機事業、鉄道車両用機器事業、船用機器事業、商用車用機器事業での売上拡大に加え、自動ドア事業、航空機器事業での為替効果を受けて、売上高は前年同期に比べ増収となり、営業利益、経常利益、四半期純利益についても増益となりました。

① 受注高、売上高、営業利益

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比13,675百万円(13.1%)増加し、117,823百万円となりました。売上高は、前年同期比12,140百万円(13.0%)増加の105,598百万円となり、営業利益は同3,673百万円(46.3%)増加し、11,612百万円となりました。売上高営業利益率は同2.5ポイント上昇し、11.0%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【受注高】

	前第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	増減率(%)
精密機器事業	21,491	28,944	34.7
輸送用機器事業	23,348	34,375	47.2
航空・油圧機器事業	27,670	25,349	△8.4
産業用機器事業	31,637	29,154	△7.8
合計	104,148	117,823	13.1

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じております。

【売上高】

	前第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	増減率(%)
精密機器事業	19,513	25,033	28.3
輸送用機器事業	23,960	29,769	24.2
航空・油圧機器事業	26,538	25,144	△5.3
産業用機器事業	23,445	25,651	9.4
合計	93,458	105,598	13.0

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じております。

【営業利益】

	前第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	増減率(%)
精密機器事業	2,665	3,976	49.2
輸送用機器事業	2,581	5,875	127.6
航空・油圧機器事業	1,840	1,115	△39.4
産業用機器事業	851	644	△24.3
合計	7,938	11,612	46.3

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じております。

【精密機器事業】

精密機器事業の受注高は、前年同期比34.7%増加し28,944百万円となりました。売上高は前年同期比28.3%増加の25,033百万円、営業利益は同49.2%増加し3,976百万円となりました。

精密減速機は、産業用ロボットメーカー向けの増加により増収となりました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の受注高は、前年同期比47.2%増加し34,375百万円となりました。売上高は前年同期比24.2%増加の29,769百万円、営業利益は同127.6%増加の5,875百万円となりました。

鉄道車両用機器は、海外向け売上の増加、補修部品需要の増加により増収となりました。商用車用機器では、国内でのトラック需要が堅調に推移し増収となりました。船用機器は、造船市況回復の影響を受けて増収となりました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の受注高は、前年同期比8.4%減少し25,349百万円となりました。売上高は前年同期比5.3%減少の25,144百万円、営業利益は同39.4%減少し1,115百万円となりました。

航空機器は、民間航空機向け売上の拡大および為替効果により増収となりました。油圧機器は、中国における建設機械需要減の影響により減収となりました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の受注高は、前年同期比7.8%減少し29,154百万円となりました。売上高は前年同期比9.4%増加の25,651百万円、営業利益は同24.3%減少し644百万円となりました。

自動ドアは、海外市場での為替効果を受け増収となりました。包装機の売上高は、一部案件の期ずれにより横ばいとなりました。

(参考) 地域ごとの情報

【売上高】

	前第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	増減率 (%)
日本	53,262	58,407	9.7
アジア	19,130	21,943	14.7
北米	7,169	8,545	19.2
ヨーロッパ	13,661	16,159	18.3
その他地域	233	542	132.1
合計	93,458	105,598	13.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 アジア向けの増は主に鉄道車両用機器の中国向け増加によるものです。

3 北米向けの増は主に航空機器の増加によるものです。

4 ヨーロッパ向けの増は主に精密減速機の増加によるものです。

② 経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比4,169百万円(43.1%)増加の13,842百万円となりました。

主な増加要因は、前述の通り営業利益が増加したことによるものでありますが、営業外収益は持分法による投資利益の増加により前年同期比469百万円増加の2,413百万円、営業外費用は支払利息の減少により前年同期比26百万円減少の182百万円となりました。

③ 四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比3,913百万円(77.7%)増加の8,951百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は前年同期比5,037百万円増加の13,814百万円となりました。法人税等は前年同期比1,213百万円増加の4,723百万円となり、少数株主利益は、前年同期比89百万円減少の138百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)	増減額
総資産	233,984	228,104	△5,879
負債	94,513	83,252	△11,260
純資産	139,471	144,852	5,380

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は127,392百万円、固定資産は100,712百万円であり、その結果、総資産は228,104百万円と前連結会計年度末比5,879百万円の減少となりました。主な増加要因は、たな卸資産の増加3,439百万円及び投資有価証券の増加2,363百万円であります。一方、主な減少要因は、有価証券の減少10,999百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は62,248百万円、固定負債は21,004百万円であり、その結果、負債合計は83,252百万円と前連結会計年度末比11,260百万円の減少となりました。主な増加要因は、繰延税金負債の増加840百万円であります。一方、主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少10,077百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は144,852百万円であり、自己資本は137,218百万円と前連結会計年度末比6,175百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益8,951百万円に伴う利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少2,543百万円及び在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の減少1,781百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	11,580	6,141	△5,439
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,271	△3,631	640
フリーキャッシュ・フロー	7,308	2,509	△4,799
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,192	△13,678	△10,486

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金6,141百万円を主に設備投資、借入金の返済、配当金の支払等に充てた結果、41,514百万円と前連結会計年度末比11,537百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間比5,439百万円収入が減少し、6,141百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費によるものであります。一方、減少要因としては主に法人税等の支払、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間比640百万円支出が減少し、3,631百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間比10,486百万円支出が増加し、13,678百万円の資金の減少となりました。減少要因としては主に長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績及び今後の動向等を踏まえ、平成26年7月31日に発表しました平成27年3月期通期の業績予想を修正することとしました。

詳細につきましては、平成26年10月31日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成26年7月31日に公表しました連結業績予想との差異は以下の通りです。

平成27年3月期通期 連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	216,000	21,600	24,400	15,500	122	49
今回修正予想 (B)	216,000	21,600	24,400	15,500	122	49
増減額 (B - A)	0	0	0	0	—	—
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
前期実績	202,292	20,092	24,227	14,978	117	95

① 売上高

(単位：百万円)

	精密機器	輸送用機器	航空・油圧機器	産業用機器	計
前回発表予想 (A) (平成26年7月31日発表)	48,000	59,200	50,500	58,300	216,000
今回修正予想 (B)	48,000	60,700	49,000	58,300	216,000
増減額 (B - A)	0	1,500	△1,500	0	0
増減率 (%)	0.0	2.5	△3.0	0.0	0.0
前期実績	42,853	52,641	52,533	54,264	202,292

② 営業利益

(単位：百万円)

	精密機器	輸送用機器	航空・油圧機器	産業用機器	計
前回発表予想 (A) (平成26年7月31日発表)	7,300	8,800	1,700	3,800	21,600
今回修正予想 (B)	6,800	10,200	1,100	3,500	21,600
増減額 (B - A)	△500	1,400	△600	△300	0
増減率 (%)	△6.8	15.9	△35.3	△7.9	0.0
前期実績	6,359	6,344	3,862	3,526	20,092

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,150百万円減少し、利益剰余金が677百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の稼働状況を検討したところ、海外における現地生産化の推進等により、今後の国内工場設備の稼働が安定化することが見込まれたことから、あるべき減価償却方法について見直した結果、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが経営実態をよりの確に反映するものと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は556百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ558百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,726	25,251
受取手形及び売掛金	52,840	53,083
有価証券	27,999	17,000
商品及び製品	5,366	5,563
仕掛品	7,906	10,171
原材料及び貯蔵品	8,961	9,938
繰延税金資産	2,904	2,923
その他	2,664	3,605
貸倒引当金	△209	△145
流動資産合計	134,159	127,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,047	47,415
減価償却累計額	△28,890	△29,317
建物及び構築物(純額)	18,157	18,097
機械装置及び運搬具	65,009	64,997
減価償却累計額	△46,189	△46,776
機械装置及び運搬具(純額)	18,820	18,220
工具、器具及び備品	23,384	23,644
減価償却累計額	△20,709	△20,725
工具、器具及び備品(純額)	2,675	2,918
土地	14,634	14,608
建設仮勘定	937	862
有形固定資産合計	55,225	54,708
無形固定資産		
のれん	18,538	17,335
その他	2,854	3,171
無形固定資産合計	21,393	20,507
投資その他の資産		
投資有価証券	21,184	23,547
繰延税金資産	556	492
その他	1,657	1,627
貸倒引当金	△192	△170
投資その他の資産合計	23,205	25,497
固定資産合計	99,824	100,712
資産合計	233,984	228,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,265	36,159
短期借入金	5,825	5,262
1年内返済予定の長期借入金	10,119	41
未払法人税等	5,862	4,206
製品保証引当金	1,087	912
受注損失引当金	-	3
その他	15,001	15,663
流動負債合計	73,161	62,248
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	259	240
役員退職慰労引当金	207	185
退職給付に係る負債	7,111	6,085
繰延税金負債	1,475	2,316
その他	2,296	2,175
固定負債合計	21,351	21,004
負債合計	94,513	83,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	19,011	18,989
利益剰余金	94,225	101,304
自己株式	△2,987	△2,926
株主資本合計	120,248	127,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,783	2,486
繰延ヘッジ損益	△1	△19
為替換算調整勘定	9,321	7,540
退職給付に係る調整累計額	△309	△156
その他の包括利益累計額合計	10,794	9,851
新株予約権	306	323
少数株主持分	8,121	7,310
純資産合計	139,471	144,852
負債純資産合計	233,984	228,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	93,458	105,598
売上原価	69,280	76,047
売上総利益	24,177	29,550
販売費及び一般管理費	16,238	17,938
営業利益	7,938	11,612
営業外収益		
受取利息	64	92
受取配当金	38	99
受取賃貸料	117	94
持分法による投資利益	1,286	1,603
為替差益	308	260
その他	128	262
営業外収益合計	1,943	2,413
営業外費用		
支払利息	105	98
その他	103	84
営業外費用合計	208	182
経常利益	9,673	13,842
特別利益		
固定資産売却益	3	10
投資有価証券売却益	-	0
出資金売却益	38	-
特別利益合計	42	10
特別損失		
固定資産処分損	36	39
退職給付制度改定損	837	-
環境対策費	65	-
特別損失合計	938	39
税金等調整前四半期純利益	8,776	13,814
法人税等	3,510	4,723
少数株主損益調整前四半期純利益	5,266	9,090
少数株主利益	228	138
四半期純利益	5,037	8,951

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,266	9,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	728	685
繰延ヘッジ損益	1	△17
為替換算調整勘定	5,116	△2,101
退職給付に係る調整額	-	152
持分法適用会社に対する持分相当額	148	△21
その他の包括利益合計	5,994	△1,302
四半期包括利益	11,260	7,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,025	8,008
少数株主に係る四半期包括利益	1,234	△220

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,776	13,814
減価償却費	3,640	2,941
のれん償却額	485	504
株式報酬費用	52	57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△71
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△519	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	304
受取利息及び受取配当金	△103	△192
支払利息	105	98
持分法による投資損益(△は益)	△1,286	△1,603
固定資産売却損益(△は益)	△3	△10
固定資産処分損益(△は益)	36	39
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△0
出資金売却及び評価損益(△は益)	△38	-
売上債権の増減額(△は増加)	994	△1,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,181	△3,831
仕入債務の増減額(△は減少)	1,289	1,297
その他	2,261	375
小計	14,527	12,649
利息及び配当金の受取額	314	507
利息の支払額	△101	△122
法人税等の支払額	△3,160	△6,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,580	6,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△85
定期預金の払戻による収入	185	-
有形固定資産の取得による支出	△3,520	△3,036
有形固定資産の売却による収入	1	13
無形固定資産の取得による支出	△476	△438
無形固定資産の売却による収入	15	-
投資有価証券の取得による支出	△6	△29
投資有価証券の売却による収入	-	12
出資金の売却による収入	145	-
関係会社株式の取得による支出	△57	△25
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△463	-
その他	25	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,271	△3,631

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△994	△492
長期借入金の返済による支出	△58	△10,085
少数株主からの払込みによる収入	20	-
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,048	△2,541
少数株主への配当金の支払額	△108	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,192	△13,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,061	△368
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,177	△11,537
現金及び現金同等物の期首残高	40,200	53,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,377	41,514

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,513	23,960	26,538	23,445	93,458	—	93,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	78	536	38	683	(683)	—
計	19,543	24,038	27,075	23,483	94,141	(683)	93,458
セグメント利益	2,665	2,581	1,840	851	7,938	—	7,938

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△683百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,033	29,769	25,144	25,651	105,598	—	105,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	84	618	99	848	(848)	—
計	25,078	29,854	25,763	25,750	106,446	(848)	105,598
セグメント利益	3,976	5,875	1,115	644	11,612	—	11,612

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△848百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が0百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が1百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が1百万円、「産業用機器事業」のセグメント利益が1百万円減少しております。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が240百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が101百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が182百万円、「産業用機器事業」のセグメント利益が31百万円増加しております。

4. 補足情報

(1) セグメント別生産高、受注残高

① 生産高

報告セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	19,217	20.1	25,051	22.9
輸送用機器事業	24,169	25.2	31,257	28.5
航空・油圧機器事業	27,857	29.1	26,393	24.1
産業用機器事業	24,577	25.6	26,900	24.5
合計	95,821	100.0	109,602	100.0

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じております。

② 受注残高

報告セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	10,825	13.6	14,374	15.5
輸送用機器事業	15,758	19.7	25,365	27.4
航空・油圧機器事業	28,837	36.1	28,404	30.6
産業用機器事業	24,391	30.6	24,593	26.5
合計	79,813	100.0	92,737	100.0

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じております。